

3 市民による個別事業評価

3 市民による個別事業評価

3.1 個別事業評価

今年度の個別事業評価については、市民全体を対象に、2つの施策・事業に対する評価・意見を伺うこととし、「2 市民による市政評価」の調査票に合冊し、併せて実施した。

従って、調査対象、回答率、回答者の属性については、市民による市政評価の結果と同様である（P4～7を参照）。

3.1.1 SDGsについて

（企画部総合政策課）

◆ 調査目的： SDGsは、世界が直面する様々な問題を世界中のあらゆる人々が協力して解決していくため、2015年に国連で採択された「世界共通の目標」で、17の目標（ゴール）の達成に向け、私たち一人ひとりが「自分のこと」として考え、行動していくことが求められている。

こうしたことを踏まえ、市では、市民の皆さまにSDGsへの理解を深めていただきながら、市全体で取組を進めていくため、市広報やホームページなどを通じた積極的な情報発信に加え、令和4年5月に選定された「SDGs未来都市」として、SDGsを原動力とした持続可能なまちづくりに取り組んでいる。

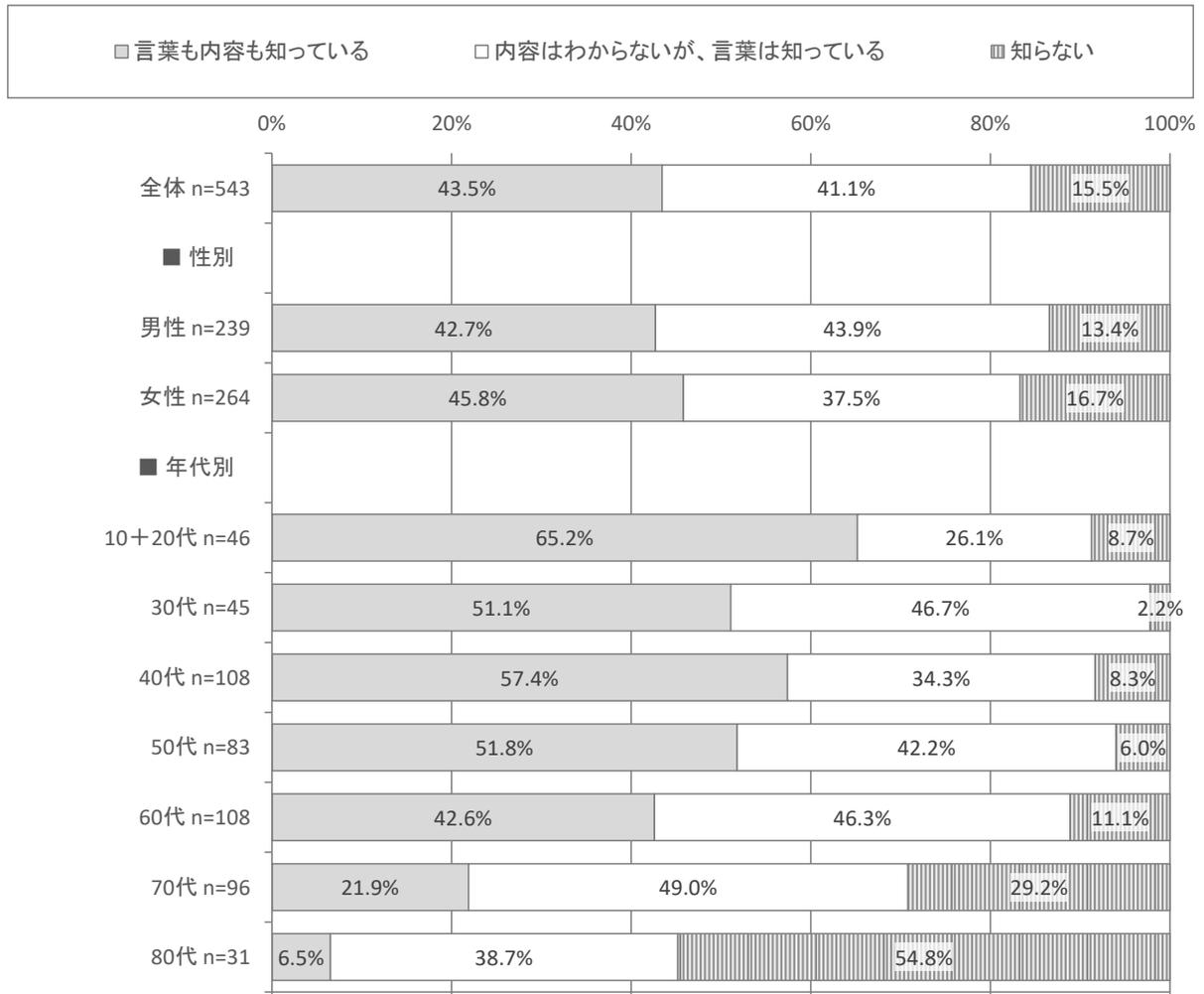
本調査では、市民の皆さまのSDGsに関する認知度や取組状況を伺い、今後、さらにSDGsを推進していくための参考とする。

また、17の目標のうち、日本での取組に深刻な課題があるとされる「ジェンダー平等を実現しよう」に関連して、男女共同参画についての認知度やお考えなども伺い、取組を推進していくための参考とする。

【問1】あなたは、SDGsという言葉を知っていますか。

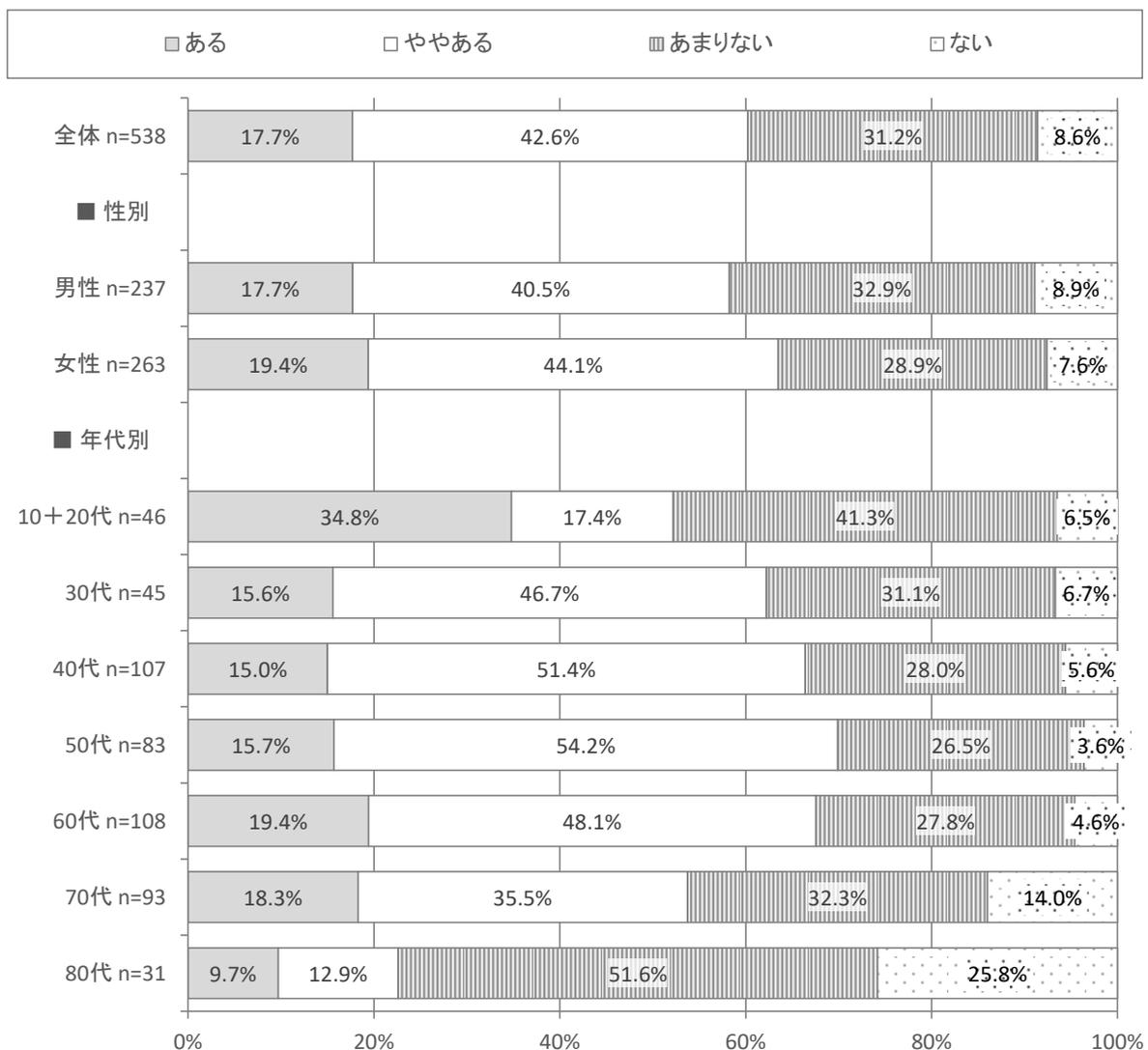
- 全体では「言葉も内容も知っている」（以下、「知っている」）「内容はわからないが、言葉は知っている」（以下、「言葉は知っている」）を合わせた割合は84.6%となっており、8割以上の方がSDGsを認知している状況にある。
- 性別で見ると、「知っている」は女性が男性を上回っている一方で、「言葉は知っている」は男性がやや高くなっており、「知っている」「言葉は知っている」を合わせた割合は男性が86.6%と、女性の83.3%を3.3ポイント上回っている。
- 年代別で見ると、50代以下では「知っている」「言葉は知っている」を合わせた割合が9割を上回っており、60代でも88.9%と約9割の方がSDGsを認知している。一方で、70代以上では「知らない」の割合が他の年代を大きく上回っており、70代で29.2%、80代で54.8%と、80代では半数以上の方がSDGsという言葉を知らないという結果になっている。

3. 1. 1 個別事業評価「SDGsについて」



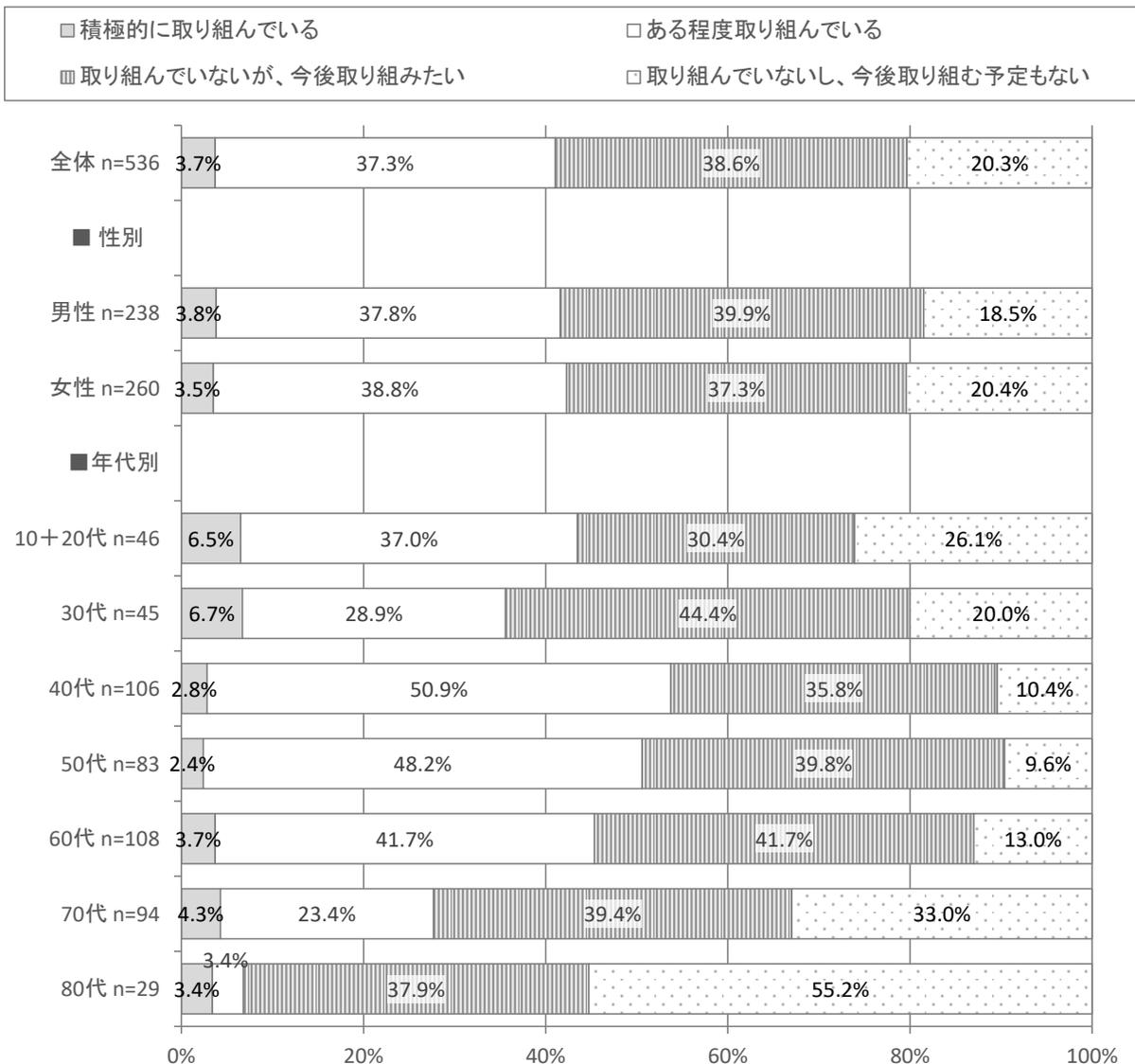
【問2】あなたはSDGsについて関心がありますか。

- 全体では、「ある」「ややある」を合わせた割合は60.3%となっており、6割以上の方が程度を問わず関心があると回答している。
- 性別で見ると、「ある」「ややある」を合わせた割合は男性の58.2%に対し、女性は5.3ポイント高い63.5%となっている。
- 年代別で見ると、「ある」「ややある」を合わせた割合は、30代から60代で6割を上回っており、最も高い50代で69.9%となっている。「ある」の割合が最も高いのは10代と20代を合わせた年代で34.8%となっており、2番目に高い60代の19.4%よりも15.4ポイント高くなっているものの、「ややある」が80代に次いで2番目に低く、「ある」「ややある」を合わせた割合も2番目に低くなっている。また、50代を境に年代が上がる、または下がるにつれて関心度が低下する傾向にあり、問1の認知度同様、70代以上で顕著となっている。



【問3】あなたはSDGsを意識して、日常で何らかの取組を行っていますか。

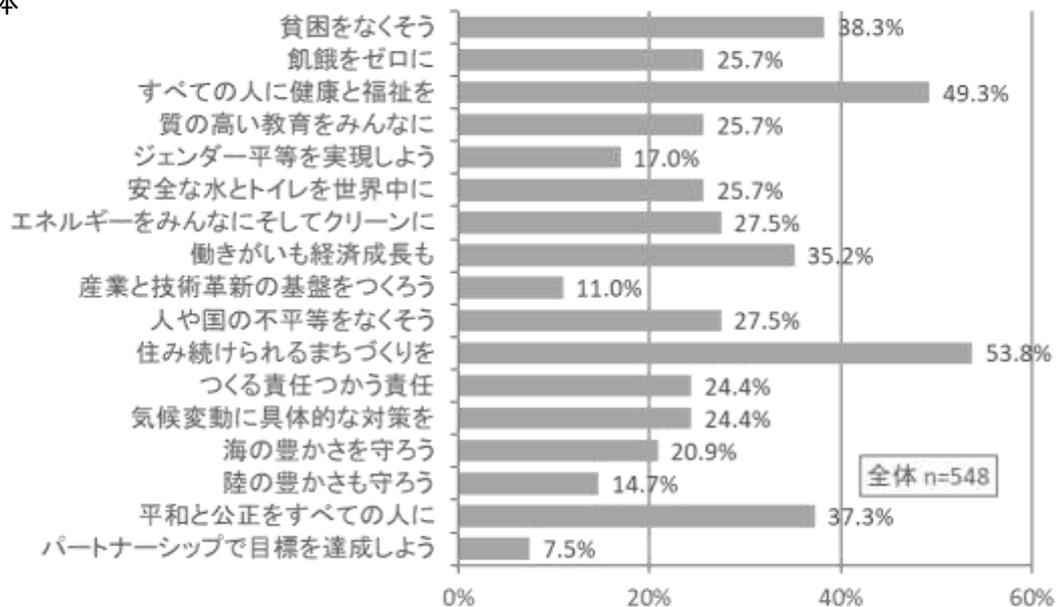
- 全体では、「積極的に取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」を合わせた割合が41.0%、「取り組んでいないが、今後取り組みたい」が38.6%となっており、約8割の方が取り組む意欲があると回答している。
- 性別で見ると、「積極的に取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」「取り組んでいないが、今後取り組みたい」を合わせた取り組む意欲のある方の割合は、男性が81.5%、女性が79.6%となっており、ほぼ同じ割合となっている。
- 同様に、取り組む意欲のある方の割合を年代別で見ると、40代から60代で比較的高くなっており、50代では9割を上回っている。なお、50代を境に年代が上がる、または下がるにつれて取り組む意欲のある方の割合は低下しており、問1の認知度、問2の関心度同様、70代以上で顕著となっている。



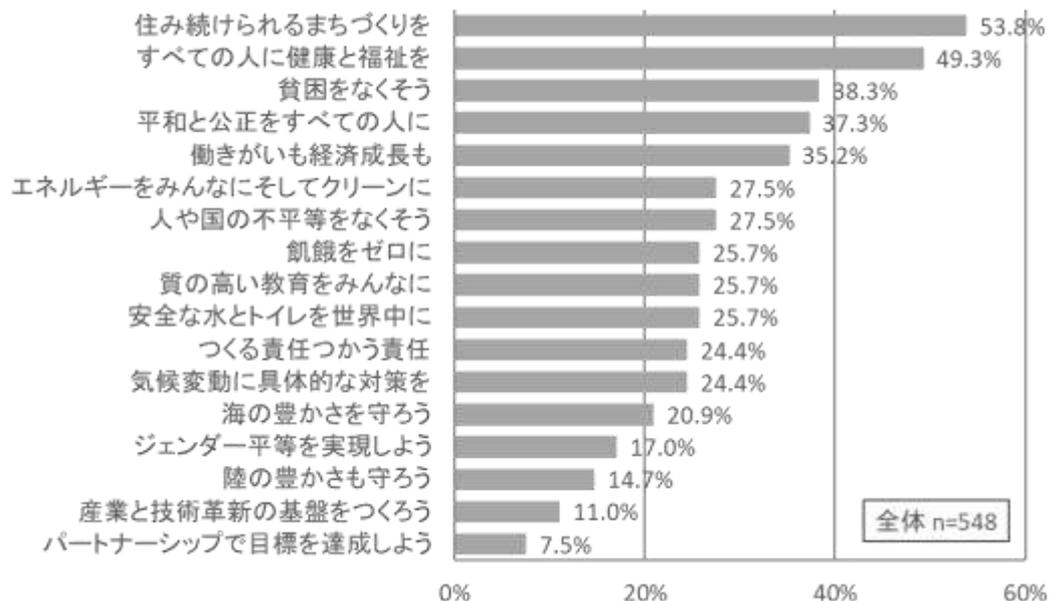
【問4】SDGsの17の目標のうち、「取り組んでいる」、または「取り組みたい」と考えている目標は何ですか。（複数回答可）

- 全体では、割合が高い順に「住み続けられるまちづくりを」が53.8%、「すべての人に健康と福祉を」が49.3%、「貧困をなくそう」が38.3%となっている。一方で、低い順に見ると「パートナーシップで目標を達成しよう」が7.5%、「産業と技術革新の基盤をつくろう」が11.0%、「陸の豊かさも守ろう」が14.7%となっている。
- 年代別で見ると、10代から70代で「住み続けられるまちづくりを」が最も高くなっており、80代でも同率で2番目に高くなっている。30代(同率)と80代では「すべての人に健康と福祉を」が最も高くなっており、80代では70.8%と全ての年代において最も高い割合となっているほか、50代以上でも5割を上回っている。また、40代以下で「働きがいも経済成長も」、10代と20代を合わせた年代、70代以上で「貧困をなくそう」、50代と70代以上で「平和と公正をすべての人に」が4割以上となっている。

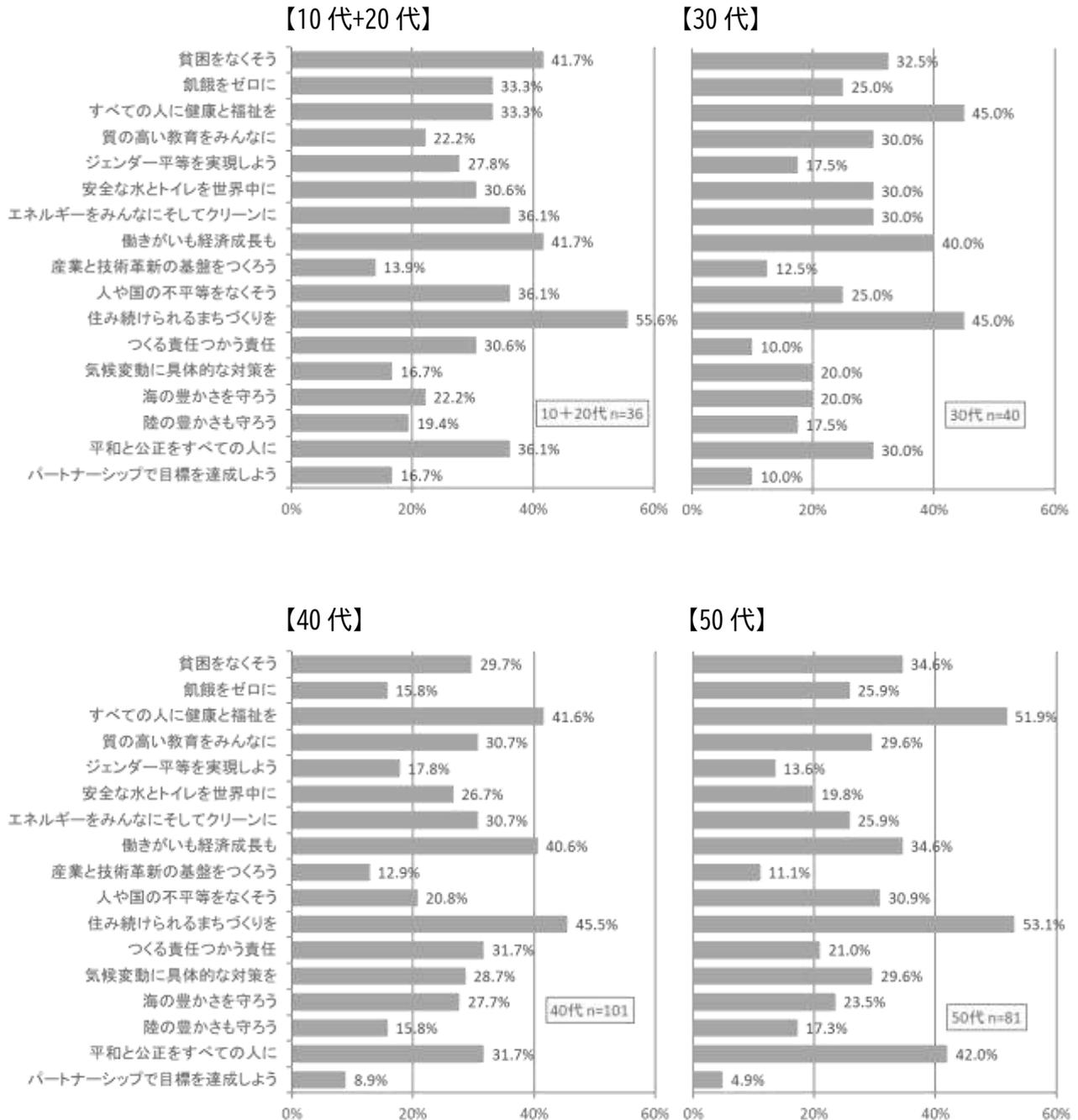
■全体



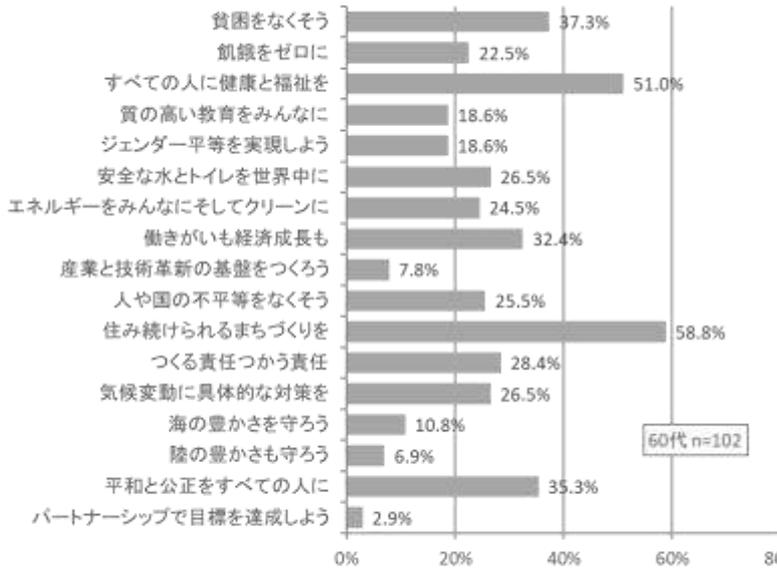
※割合順



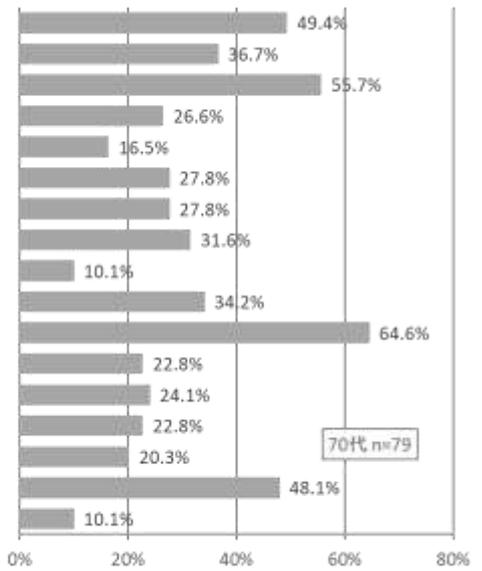
■年代別



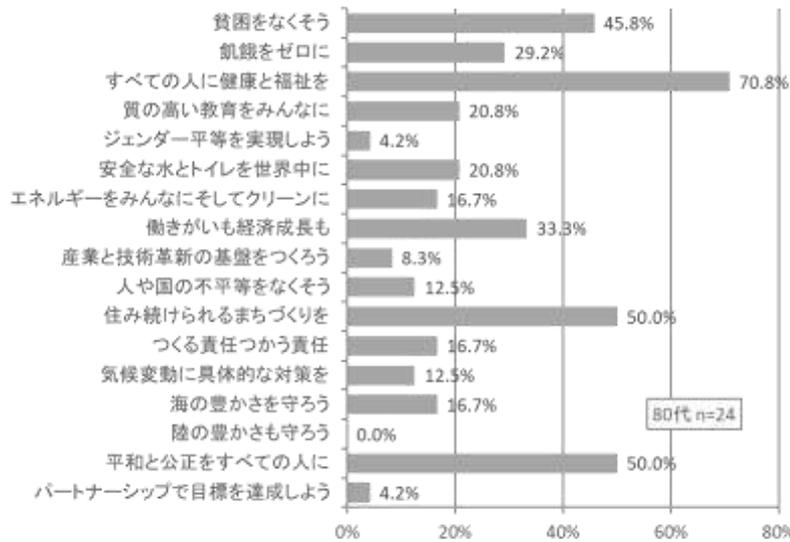
【60代】



【70代】



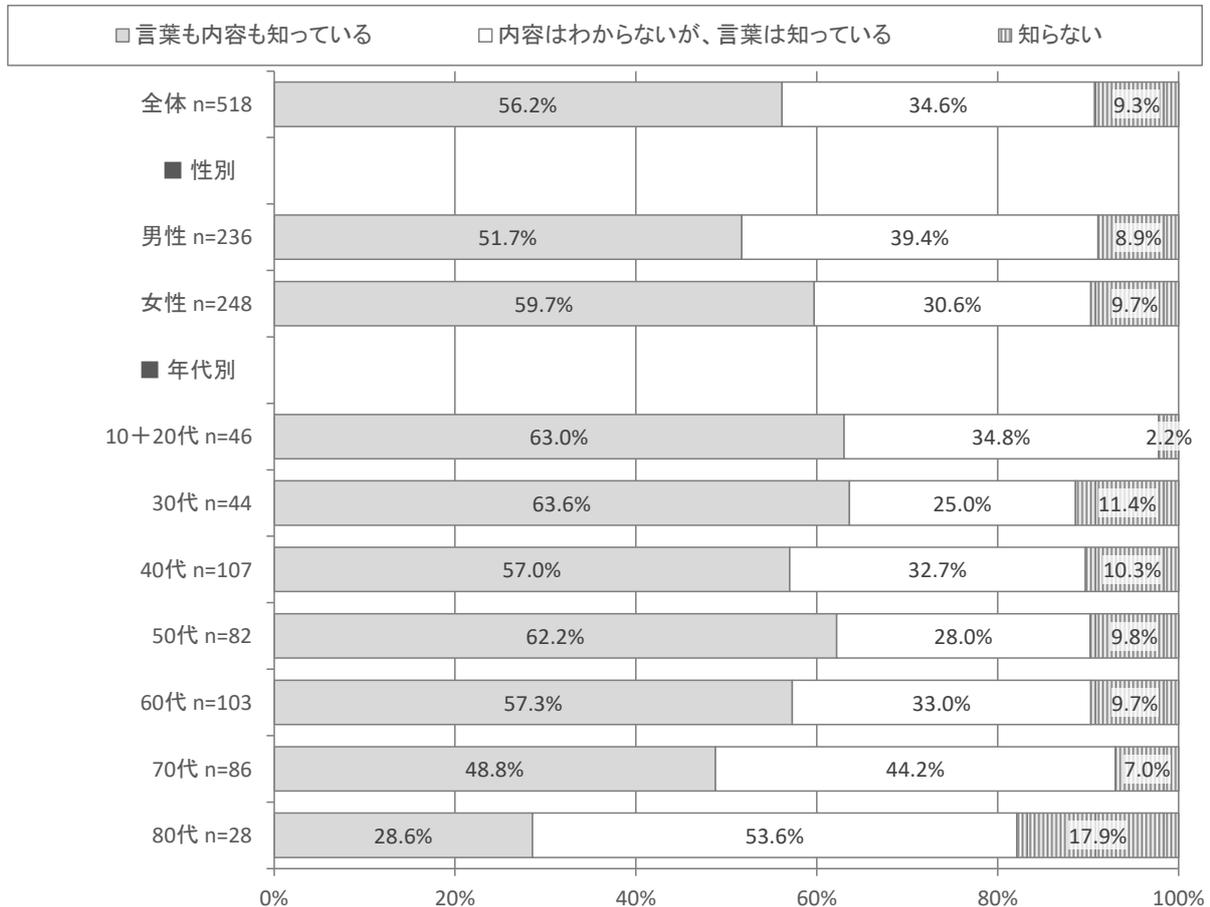
【80代】



【問5】あなたは男女共同参画に関する次の言葉を知っていますか。

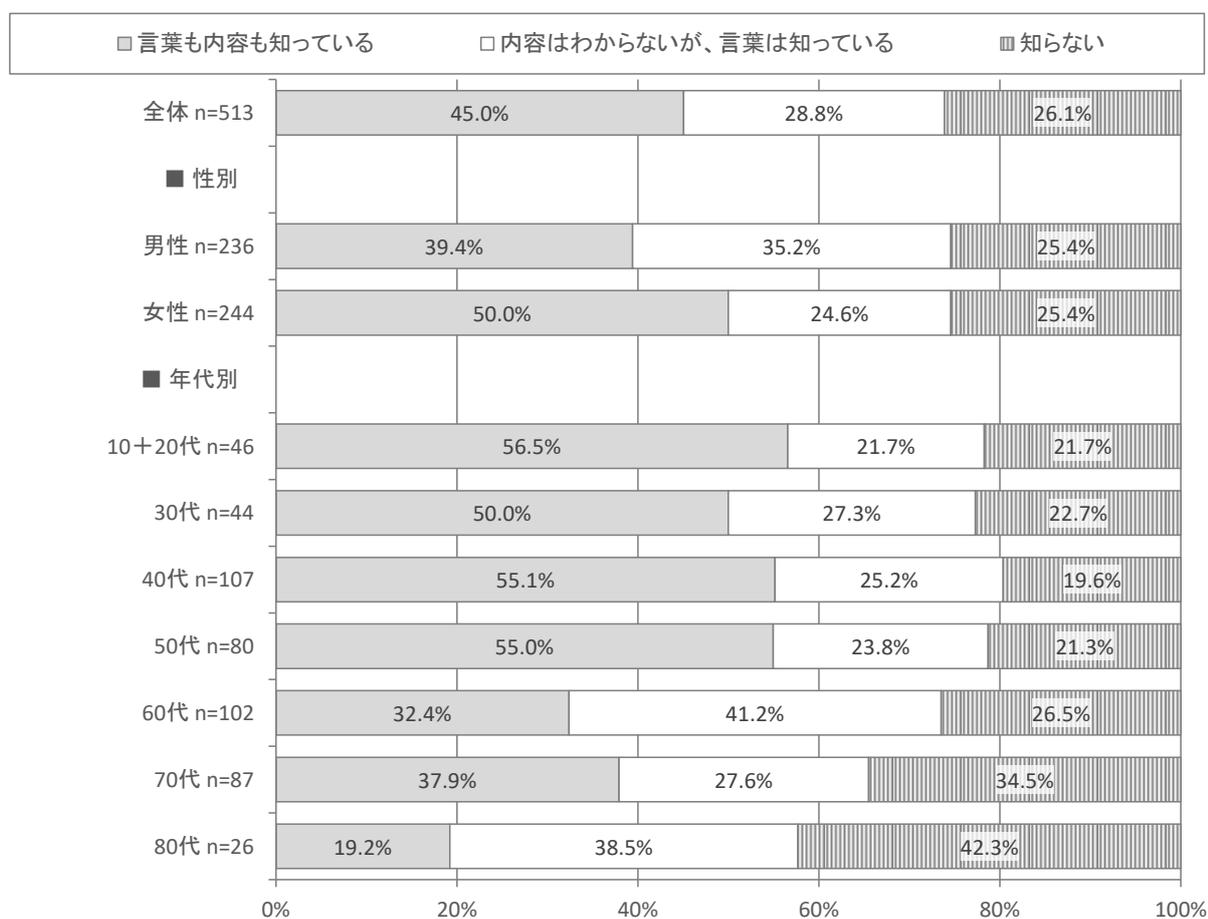
■男女共同参画社会

- 全体では、「言葉も内容も知っている」（以下、「知っている」）「内容はわからないが、言葉は知っている」（以下、「言葉は知っている」）を合わせた割合が90.8%で、9割を上回っている。
- 性別で見ると、「知っている」は女性が、「言葉は知っている」は男性が高くなっているものの、2つを合わせた割合は男性が91.1%、女性が90.3%でほぼ差異はない。
- 年代別で見ると、「知っている」と「言葉は知っている」を合わせた割合は、年代によって構成に違いがあるものの、10代と20代では97.8%とほぼ全ての人認知しているという結果となっており、30代から70代でも9割前後となっている。一方で、80代では「知らない」の割合が17.9%と他の年代に比べやや高くなっている。



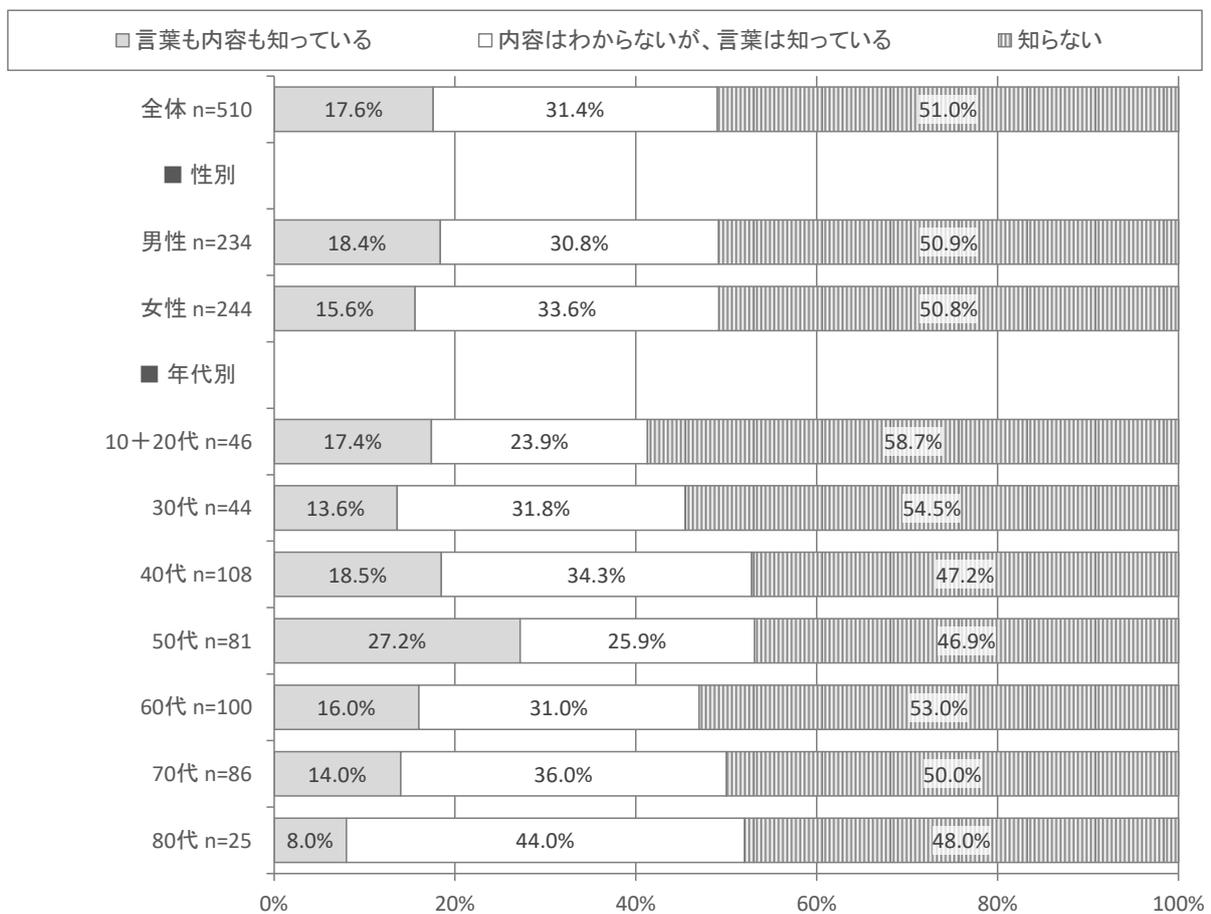
■ワーク・ライフ・バランス

- 全体では、「知っている」「言葉は知っている」を合わせた割合は73.8%で7割を上回っている。
- 性別で見ると、「男女共同参画社会」同様、「知っている」は女性が、「言葉は知っている」は男性が高くなっているものの、2つを合わせた割合は男女ともに74.6%で同じ割合となっている。
- 年代別で見ると、50代以下では「知っている」「言葉は知っている」「知らない」割合にほぼ差はないが、60代を境に年齢が上がるにつれて「知らない」の割合が高くなっており、80代では4割を上回っている。



■ポジティブ・アクション

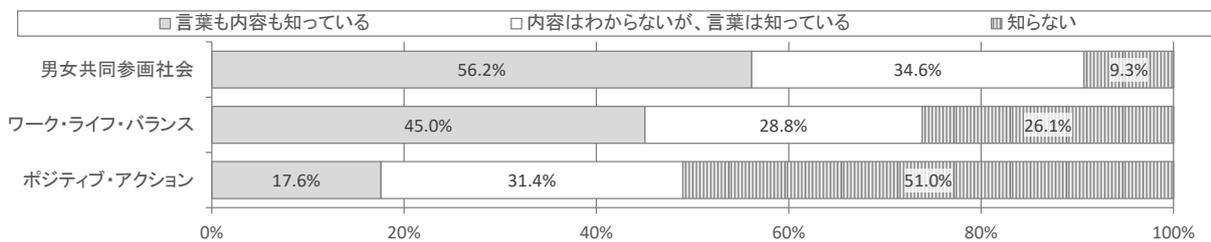
- 全体では、「知らない」が51.0%となっており、半数を超える方が「知らない」という結果になっている。
- 性別で見ると、「知っている」は男性が、「言葉は知っている」は女性がやや高くなっているものの、全体と同様、男女ともに約半数の方が「知らない」という結果になっている。
- 年代別で見ると、「知っている」は50代が27.2%で最も高く、「言葉は知っている」は80代が44.0%で最も高くなっている。2つを合わせた割合は40代、50代、70代以上で5割以上となっており、それ以外の年代では半数以上の方が「知らない」という結果になっている。



■『男女共同参画社会』『ワーク・ライフ・バランス』『ポジティブ・アクション』の単語別における認知度の比較

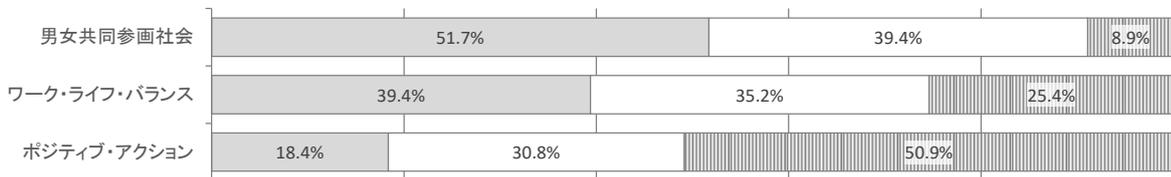
- 全体では『男女共同参画社会』の認知度が最も高く、『ポジティブ・アクション』が最も低くなっている。
- 性別で見ると全体と同様の傾向となっている。
- 年代別で見ると全体や性別と同様の傾向となっているが、『男女共同参画社会』と『ワーク・ライフ・バランス』については、若年層の認知度が比較的高くなっているのに対し、『ポジティブ・アクション』は年代に関わらず認知度が低い傾向にある。

■全体

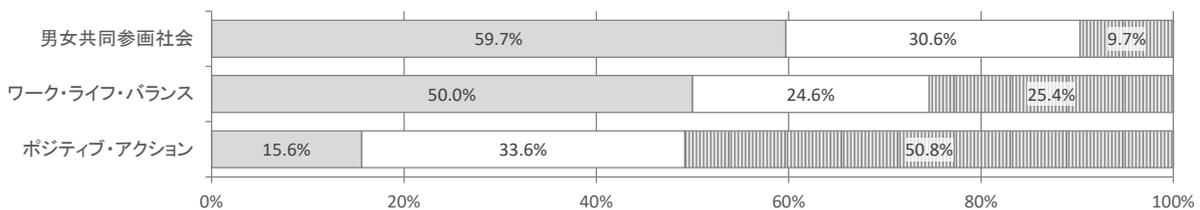


■性別

【男性】

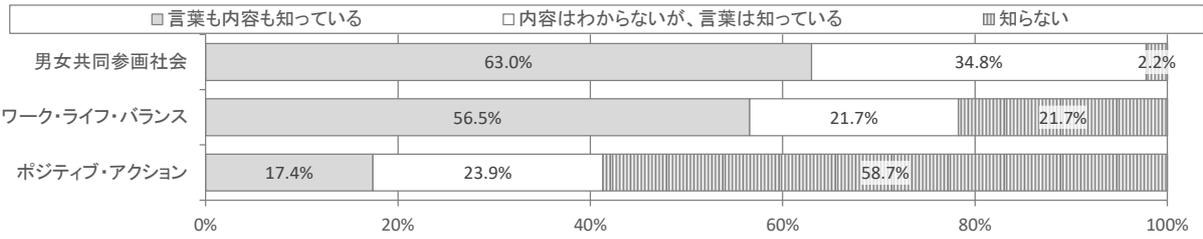


【女性】

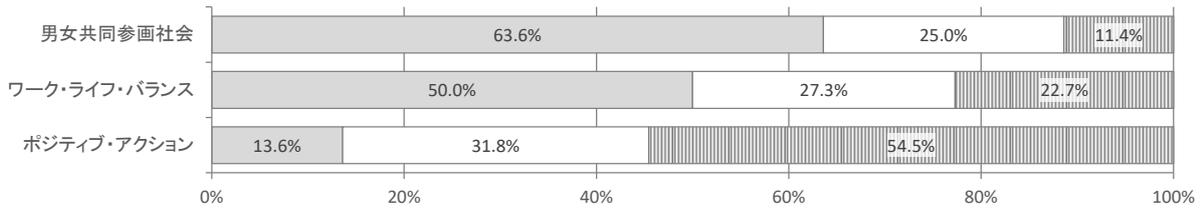


■年代別

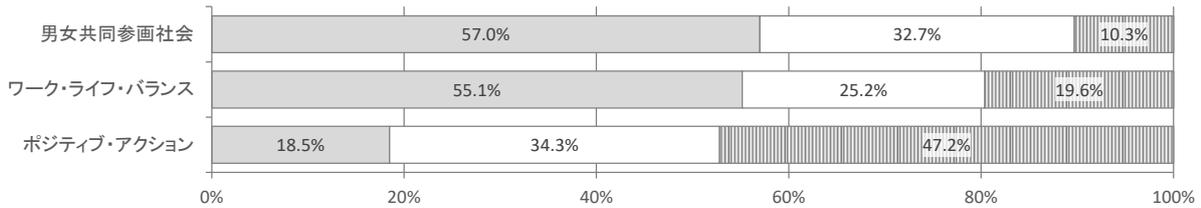
【10代+20代】



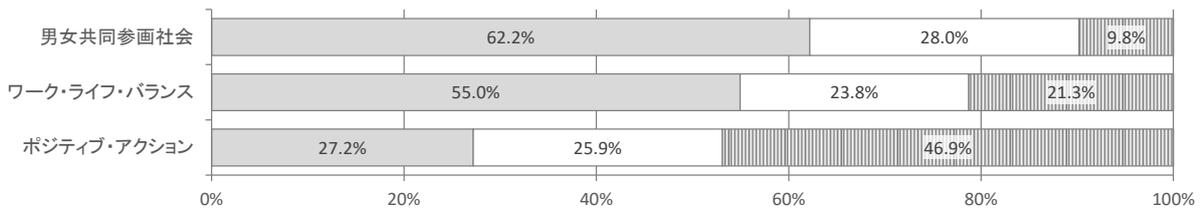
【30代】



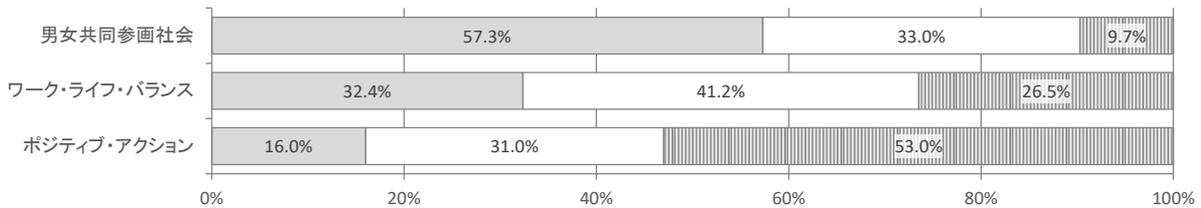
【40代】



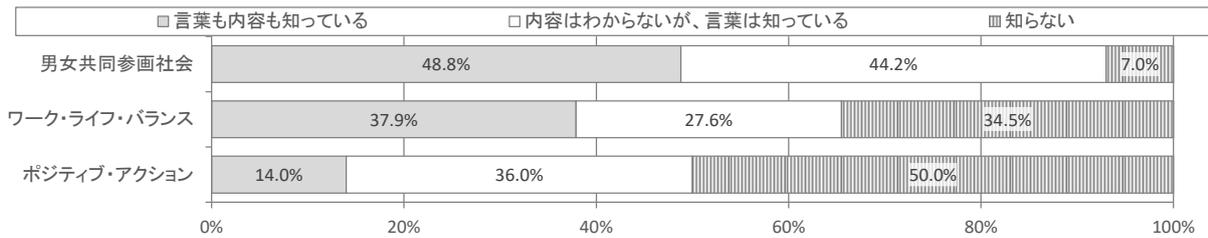
【50代】



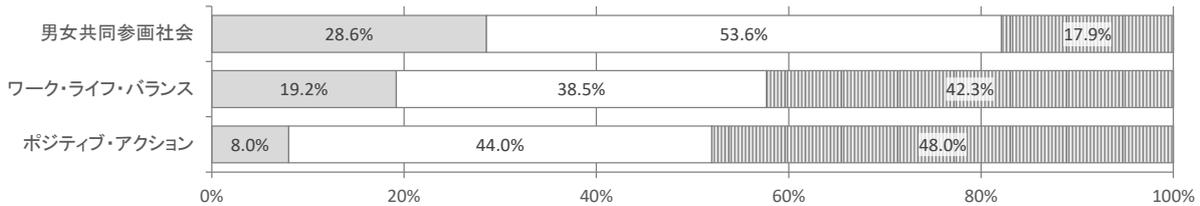
【60代】



【70代】



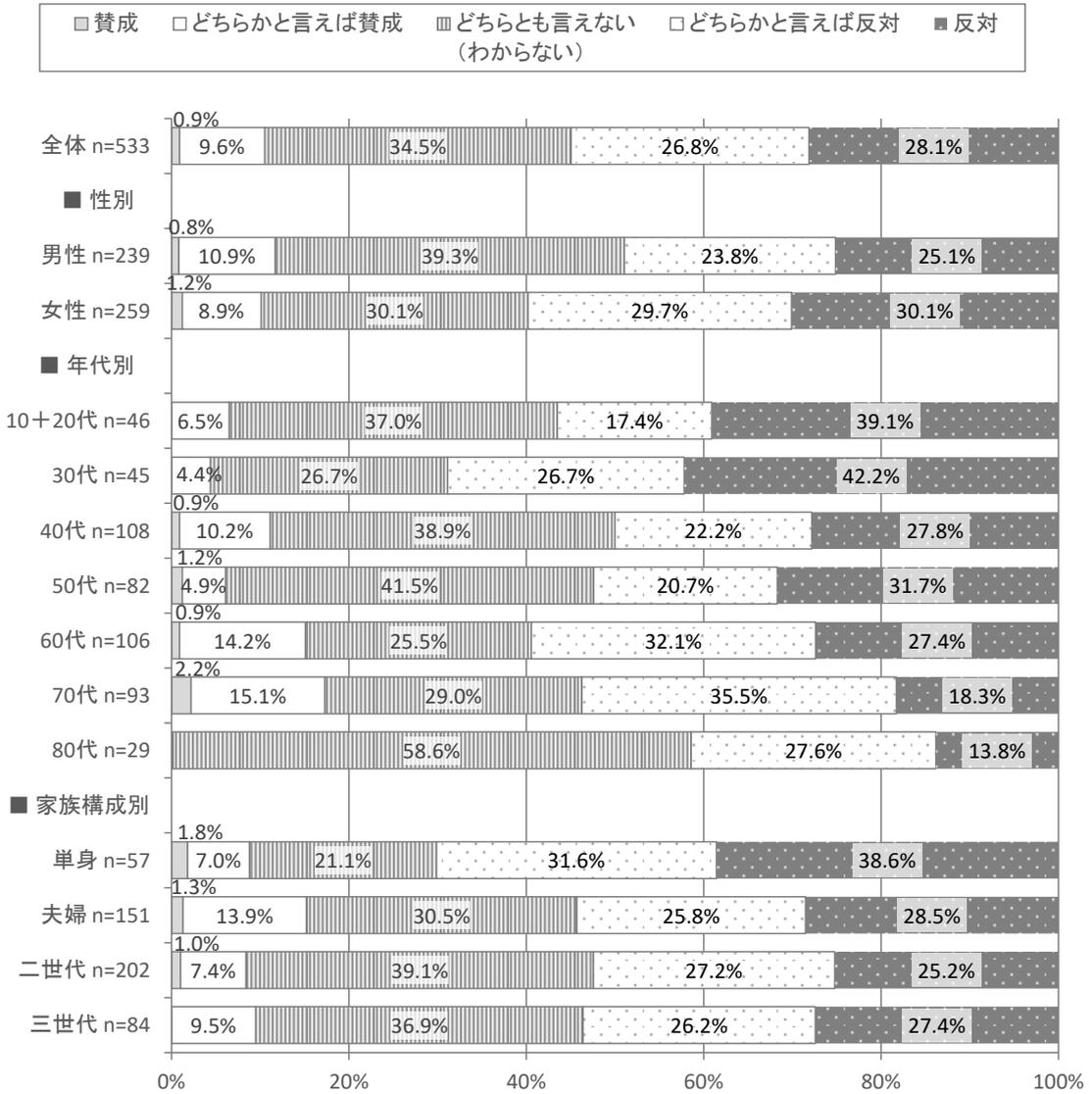
【80代】



【問6】あなたは「男性は仕事、女性は家庭」という考え方についてどう思いますか。

- 全体では、「どちらとも言えない（わからない）」が34.5%で最も高いが、「反対」「どちらかと言えば反対」を合わせると54.9%で、程度を問わず反対の割合は5割を上回っている。一方で、「賛成」「どちらかと言えば賛成」を合わせた割合は10.5%にとどまっている。
- 性別で見ると、「反対」「どちらかと言えば反対」を合わせた割合は、男性が48.9%、女性が59.8%で女性が10.9ポイント高くなっている。一方で、「どちらかと言えば賛成」「どちらとも言えない（わからない）」は男性がやや高くなっているものの、概ね同じ割合となっている。
- 年代別で見ると、30代以下では「反対」が最も高く、約4割の方が「反対」と回答している一方で、70代以上では「反対」の割合が2割以下となっており、差が見られる。40代、50代、80代では「どちらとも言えない（わからない）」、60代と70代では「どちらかといえば反対」が最も高くなっているが、「反対」「どちらかと言えば反対」を合わせると、70代以下では5割を上回っている。なお、80代のみ「どちらとも言えない（わからない）」が58.6%で5割を上回っており、「反対」「どちらかと言えば反対」を合わせた割合よりも高くなっている。
「賛成」は40代から70代のみで見られるが、最も高い70代でも2.2%と低い傾向にあり、「どちらかと言えば賛成」を合わせた割合は、70代が最も高く、17.3%となっている。また、40代、60代、70代では、「賛成」「どちらかと言えば賛成」を合わせた割合が1割を上回っている。
- 家族構成別で見ると、「反対」「どちらかと言えば反対」を合わせた割合は単身世帯が最も高く、7割を上回っている。その他の世帯については、概ね同じような傾向となっているが、夫婦世帯では、「賛成」「どちらかと言えば賛成」を合わせた割合が1割を上回っている。

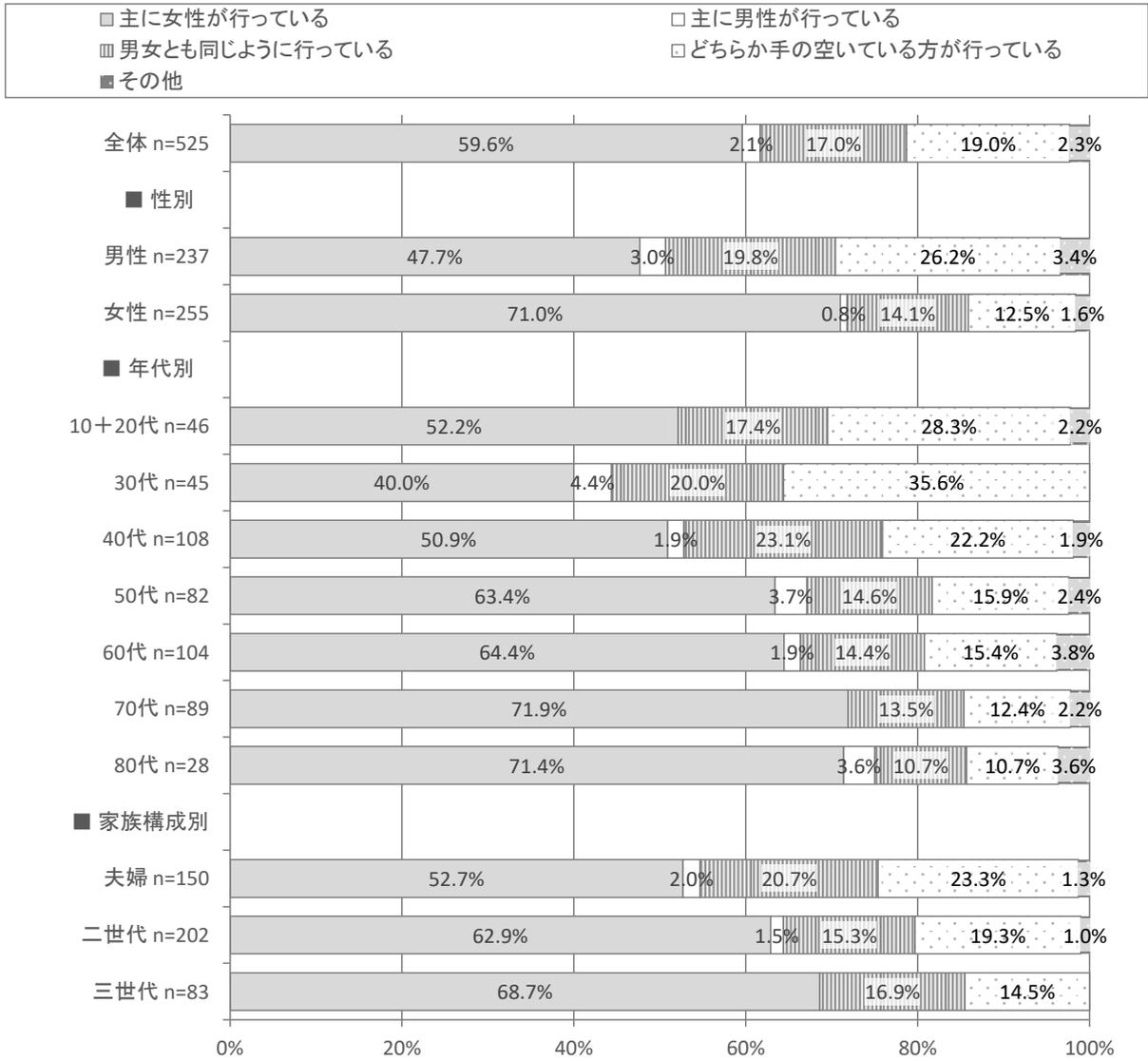
3. 1. 1 個別事業評価「SDGsについて」



【問7】あなたの家庭では、家事や育児、介護等をどのように分担していますか。

- 全体では、「主に女性が行っている」（以下、「主に女性」）が59.6%で最も高く、約6割の方が主に女性が行っていると回答している。次いで「どちらか手の空いている方が行っている」（以下、「手の空いている方」）が19.0%、「男女とも同じように行っている」（以下、「男女同じ」）が17.0%となっており、場面に応じた分担を含め、36.0%の方が性別にかかわらず分担していると回答している。一方で、「主に男性が行っている」（以下、「主に男性」）は2.1%で最も低くなっている。
- 性別で見ると、男性、女性ともに「主に女性」が最も高くなっており、男性47.7%、女性71.0%で女性が23.3ポイント高くなっている。また、「男女同じ」「手の空いている方」を合わせた割合は男性が46.0%、女性が26.6%で男性が19.4ポイント高くなっている。
- 年代別で見ると、「主に女性」が全ての年代で4割以上となっており、最も高くなっている。また、「手の空いている方」「男女同じ」を合わせた割合は40代以下で4割を上回っており、30代が55.6%で最も高く、全ての年代の中で唯一「主に女性」を上回っている。なお、性別に関わらず家事等を行っている割合は、年代が上がるにつれて低下する傾向にあり、逆に、「主に女性」の割合は上昇する傾向が見られる。
- 家族構成別で見ると、全家族構成で「主に女性」が5割を超えて最も高くなっており、世代が増えるにつれ、高くなる傾向にある。最も高い三世代世帯では68.7%となっている。一方、「男女同じ」「どちらか手の空いている方」を合わせた割合は世代が増えるにつれ、低くなる傾向にあり、夫婦世帯で44.0%となっている。
なお、単身世帯は必然的に世帯主が家事等を行うことになるため比較から除いている。

3. 1. 1 個別事業評価「SDGsについて」



◆ 調査結果のまとめ及び今後の方針

- 問1のSDGsの認知度については、15.5%の方がSDGsという言葉を知らないと回答しており、50代を境に年代が上がるにつれてその割合が高くなる傾向が見られ、80代では54.8%となっている。また、全体の認知度が84.6%となっているのに対し、問2の結果であるSDGsへの関心度は60.3%にとどまっており、特に10代と20代でその差が大きく、問1で「知らない」と回答した方の割合が比較的高かった70代以上のみならず、「知らない」と回答した方が約1割しかいなかった60代以下においても、関心度においては「あまりない」「ない」と回答した方が3割を上回っている。

以上のことから、若い方向けにSDGsの認知度と関心度のギャップを埋めるべく、関心を持っていただけるような取組を実施するとともに、高齢の方については、まずはSDGsを知ってもらうためのきっかけとなる効果的な情報発信等を行っていく。

- 問3のSDGsへの取組状況については、「積極的に取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」を合わせた割合が41.0%、「取り組んでいないが、今後取り組みたい」が38.6%となっており、取り組む意欲のある方は79.6%となっている。年代別に見ると、40代から60代では取り組む意欲のある方は約9割となっている一方で、「取り組んでいないし、今後取り組む予定もない」と回答した、取り組む意欲がない方は、50代を境に年代が上がる、または下がるにつれて割合が高くなり、70代で33.0%、80代では55.2%と、特に70代以上ではその傾向が顕著となっている。

また、全ての年代で「取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した方が3割を上回っていることから、このような方々にSDGsを意識した取組を促す環境づくりと、取り組む意欲がない方の意識改革を促すきっかけづくりの両面から取組を進めていく。

- 問4のSDGs17の目標については、目標によって取組度に差が生じており、自身にとって身近でないものほど割合が低くなっているものと推察される。こうした目標ごとの差を埋めていくことも、SDGsを推進するうえで重要な視点であることから、広報やホームページを通じ、それぞれの目標を身近な行動に置き換え、具体的な取組を示すなど、啓発に努めてきたところであり、今年度は、取組が見える化する「SDGs取組宣言プロジェクト」を展開している。SDGsがより身近なものとして理解が深まり、主体的な行動につながるよう、引き続き、こうした環境づくりを進めていく。

- 問5の男女共同参画に関する言葉の認知度については、言葉によって認知度や理解度に差があり、一定以上の認知度がある『男女共同参画社会』や『ワーク・ライフ・バランス』については、男性より女性の理解度が高く、年代が上がるにつれて認知度が低下する傾向にあるが、全体の認知度があまり高くなかった『ポジティブ・アクション』については、性別や年代に関わらず認知度、理解度とも低くなっている。

以上のことから、男女共同参画に関する言葉や考え方に対する認知度向上に加え、男性を中心に理解促進に向けた普及啓発に努める。

- 問6の「男性は仕事、女性は家庭」という考え方については、「反対」や「どちらかと言えば反対」と回答した方の割合が高かったが、約3割の方が「どちらとも言えない（わからない）」と回答しており、少ないながらも「賛成」や「どちらかと言えば賛成」と回答した方もいた。問7の家庭での家事等の分担状況については、「主に女性」が約6割を占めており、依然として女性が家事等の担い手となっていることが示唆されている。

また、男女で認識の違いが見られ、「主に女性」は女性が高く、「男女とも同じように行っている」「どちらかの手の空いている方が行っている」を合わせた割合は男性が高くなっている。一方、30代と40代では、「男女とも同じように行っている」「どちらかの手の空いている方が行っている」を合わせた割合が4割を上回っており、特に30代では、55.6%と半数以上の方が性別に関わらず家事等を行っていると回答するなど、男女共同参画の意識が着実に浸透してきていることが伺える。

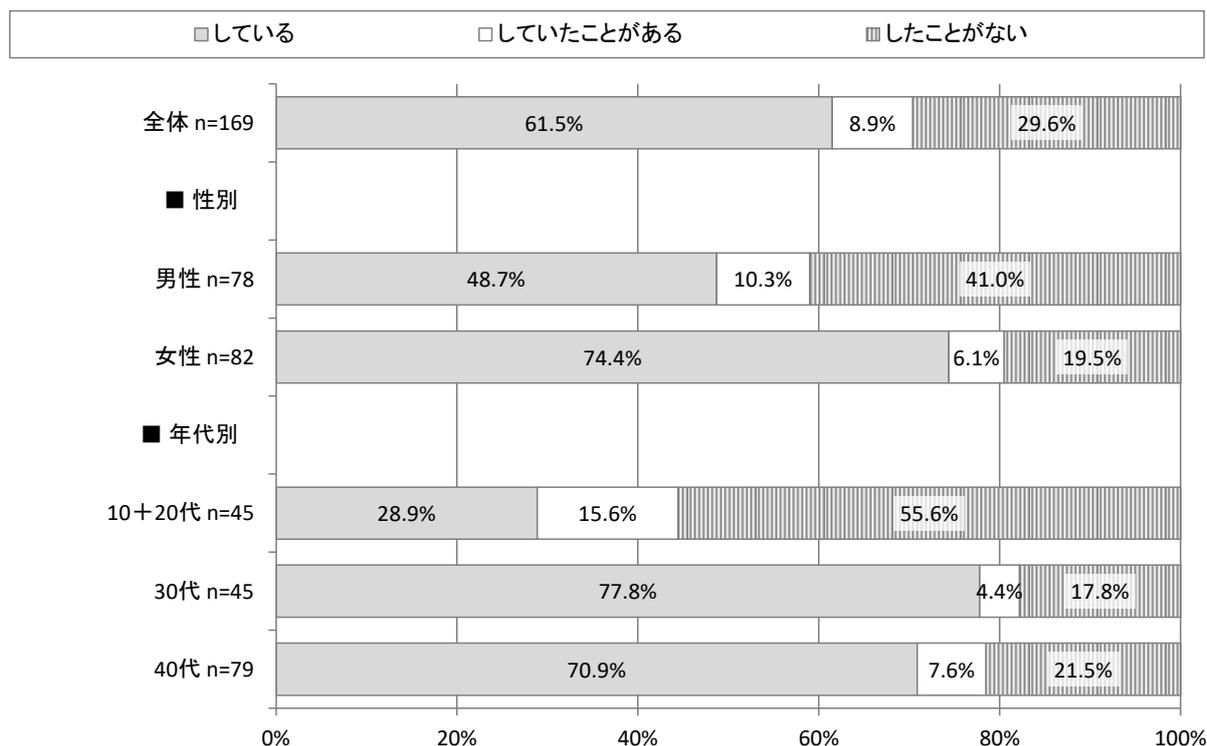
家庭環境によって分担の仕方が異なることは当然であるが、こうした意識がさらに浸透するよう、家庭や職場におけるジェンダーの平等意識の定着や、男性が家事や育児等に取り組みやすい環境づくりをより一層促進していく。

3.1.2 出会い・結婚について(40代以下の方が対象) (企画部総合政策課)

- ◆ 調査目的：現在、我が国において喫緊の課題となっている人口減少・少子化について、政府は「次元の異なる少子化対策」を掲げ、集中的に取り組むこととしている。
- 市でも、結婚や出産・子育ては個人の自由な意思に基づくものであることを大前提に、結婚を希望される方や、子育て世帯への支援強化に取り組んでいる。
- 本調査では、市民の皆さまから出会い・結婚に関するご意見等を伺い、今後、出会い・結婚を希望される方への支援をさらに充実させるための参考とする。

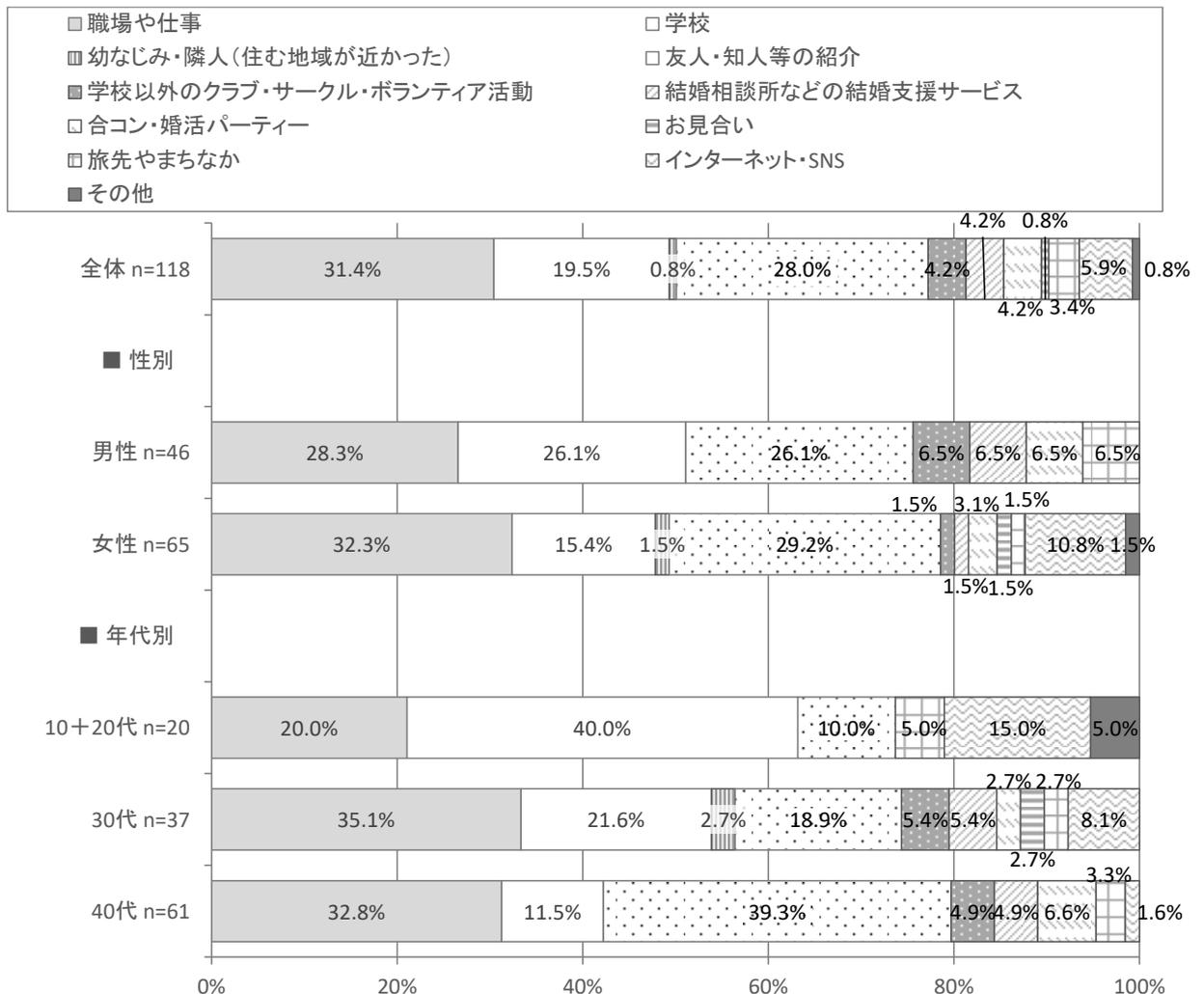
【問1】あなたは、結婚（事実婚含む）または交際していますか。

- 全体では「している」が61.5%、「していたことがある」が8.9%、「したことがない」が29.6%となっており、結婚または交際経験がある方は約7割となっている。
- 性別で見ると、「している」「していたことがある」を合わせた割合は男性が、59.0%、女性が80.5%となっており、女性が21.5ポイント上回っている。
- 年代別で見ると、「している」「していたことがある」を合わせた割合は10代と20代を合わせた年代が44.5%、30代が82.2%、40代が78.5%となっている。



【問2】直近の結婚（交際）相手の方との出会いのきっかけは何ですか。
 （問1で「1. している」「2. していたことがある」と回答した方）

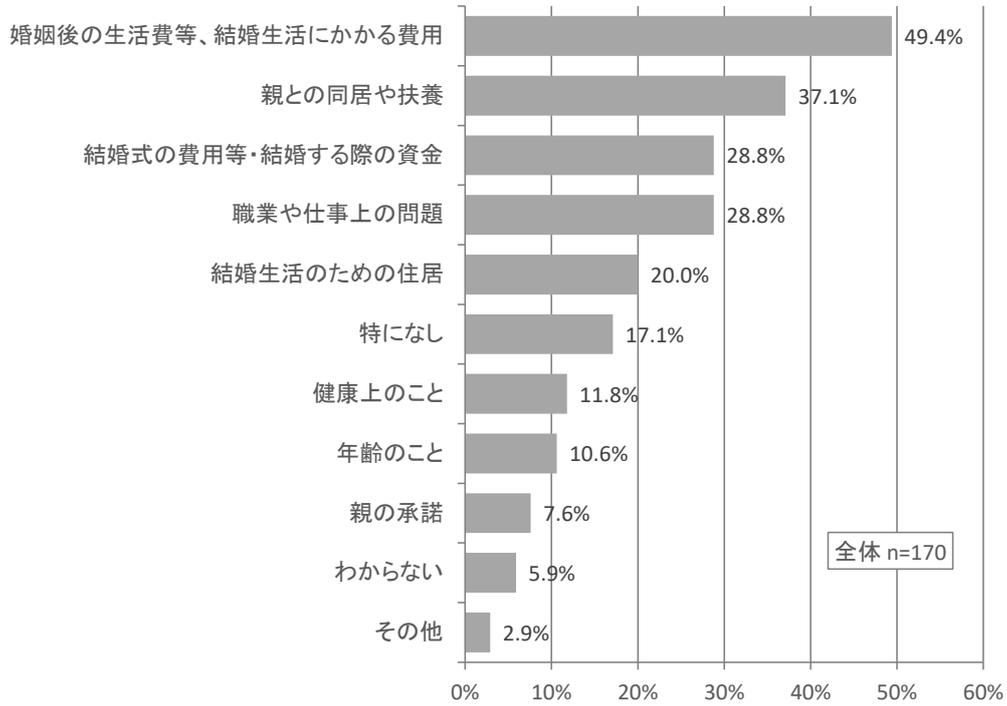
- 全体では、「職場や仕事」の割合が31.4%で最も高く、次いで「友人・知人等の紹介」が28.0%、「学校」が19.5%となっている。また、近年増加している「インターネット・SNS」は5.9%で4番目に高くなっている。その他の項目は全て5%を下回っている。
- 性別で見ると、割合の差はあるものの、男性、女性ともに上位3項目は全体と同様だが、「学校」は男性26.1%、女性15.4%で男性が10.7ポイント高くなっている。また、割合は大きくないものの「学校以外のクラブ・サークル・ボランティア活動」「結婚相談所などの結婚支援サービス」「合コン・婚活パーティー」「旅先やまちなか」の4項目については男性が女性を上回っており、差違が生じている。なお、「インターネット・SNS」と回答した方は全員女性となっている。
- 年代別で見ると、10代と20代を合わせた年代では「学校」が40.0%、30代では「職場や仕事」が35.1%、40代では「友人・知人等の紹介」が39.3%でそれぞれ最も高くなっている。なお、「学校」は年代が下がるにつれて、「友人・知人等の紹介」は年代が上がるにつれて割合が高くなっている。また、「インターネット・SNS」も年代が下がるにつれて割合が高くなっており、10代と20代を合わせた年代では15.0%で3番目に高く、30代では8.1%で4番目に高くなっている。



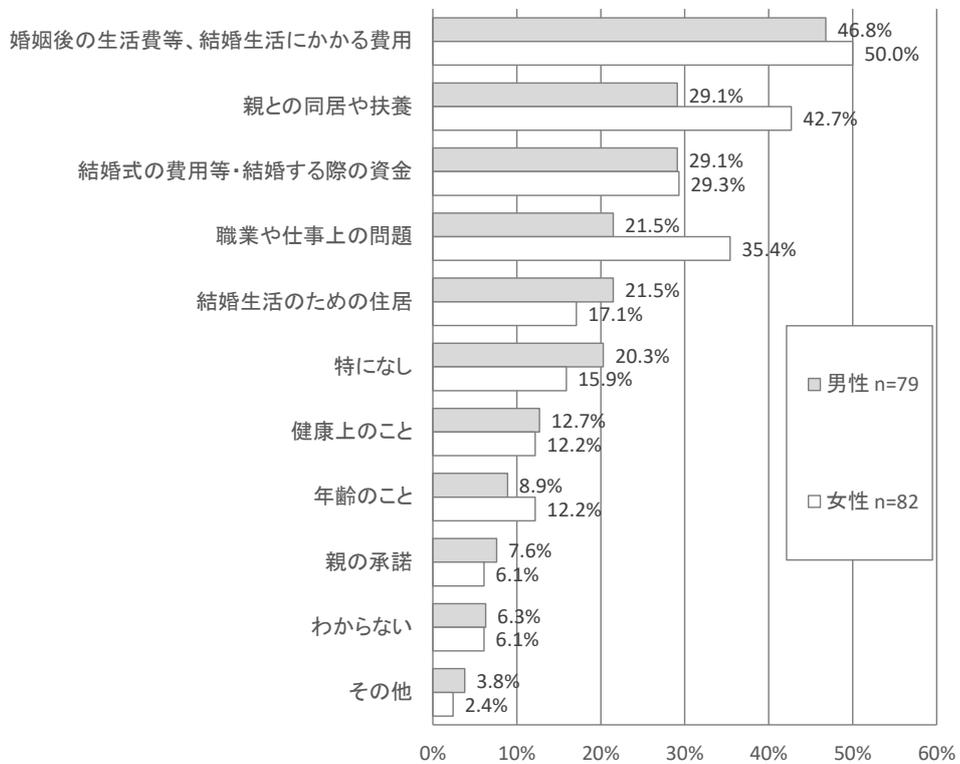
【問3】結婚にあたって障害となるもの、または、障害となると考えられるものは何ですか。
(複数回答可)

- 全体では、「婚姻後の生活費等、結婚生活にかかる費用」が49.4%で最も高く、次いで「親との同居や扶養」が37.1%、「結婚式の費用等・結婚する際の資金」と「職業や仕事上の問題」が同率の28.8%となっている。
- 性別で見ると、男女とも「婚姻後の生活費等、結婚生活にかかる費用」の割合が最も高く、男女とも上位項目は全体と同じ傾向が伺えるが、「親との同居や扶養」と「職業や仕事上の問題」については、女性が男性を大きく上回る一方で、「結婚生活のための住居」「特になし」は男性が高くなっているなど、性別による差異が確認できる。
- 年代別で見ると、概ね全体と同じ傾向が伺えるものの、10代と20代では「親との同居や扶養」が、40代で「結婚式の費用等・結婚する際の資金」が他の年代に比べて大幅に低くなっている。また、30代では、「結婚生活のための住居」が、40代では「特になし」「健康上のこと」「年齢のこと」が、10代では「わからない」が他の年代より高い割合となっている。
- 結婚または交際経験別で見ると、すべての属性で「婚姻後の生活費等、結婚生活にかかる費用」の割合が最も高く、「している」「していたことがある」層では「親との同居や扶養」「職業や仕事上の問題」が、「ない」層では「結婚式の費用等・結婚する際の資金」「職業や仕事上の問題」が続いている。他の属性と比べると、「している」層では「親との同居や扶養」「親の承諾」が他の属性よりも高く、同様に「していた」層では「職業や仕事上の問題」「健康上のこと」が高くなっている。また、「ない」層では、「親との同居や扶養」が他の属性を大きく下回っている一方で、「結婚式の費用等・結婚する際の資金」「わからない」が高くなっている。

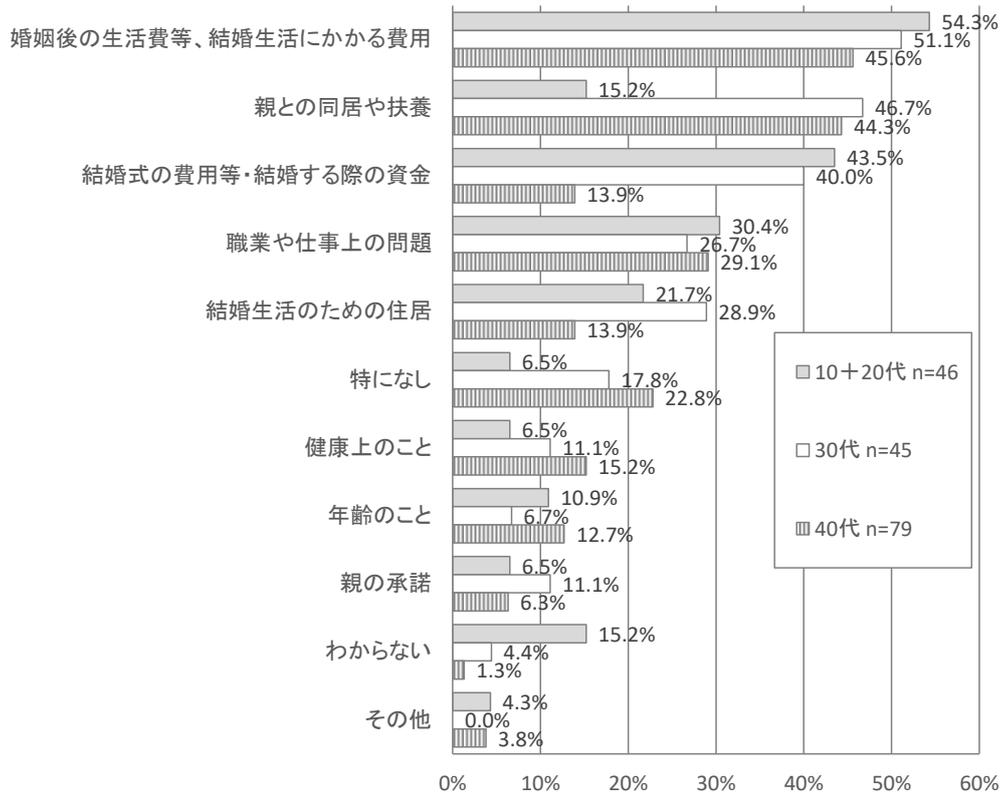
■全体



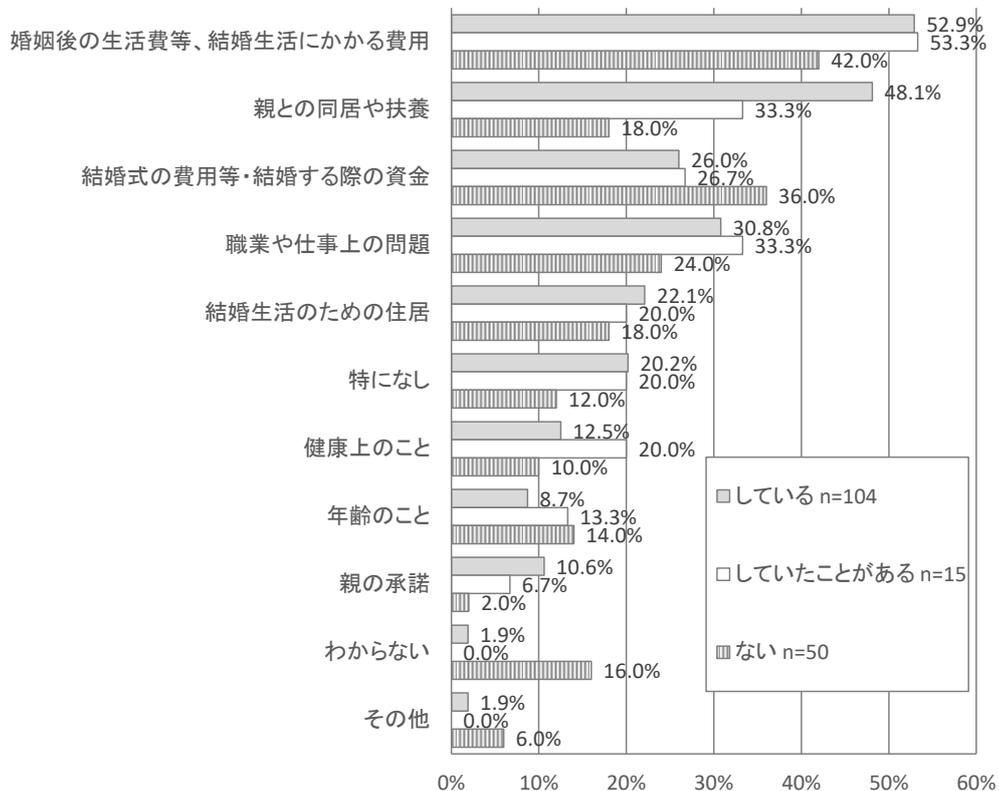
■性別



■年代別



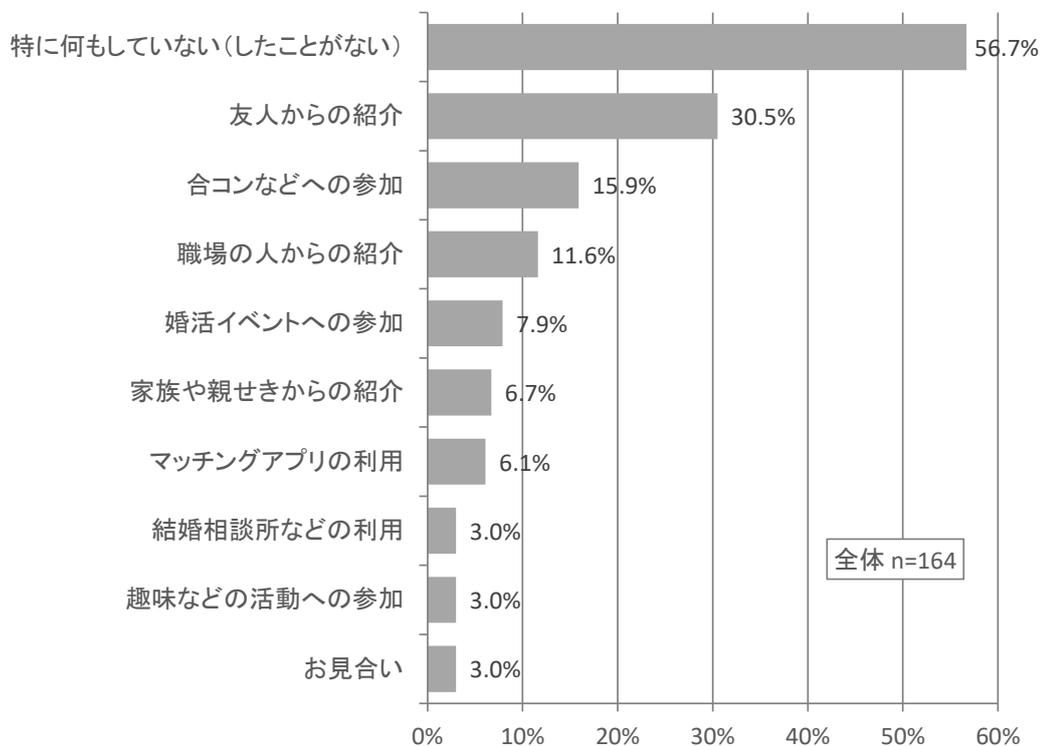
■結婚または交際経験別



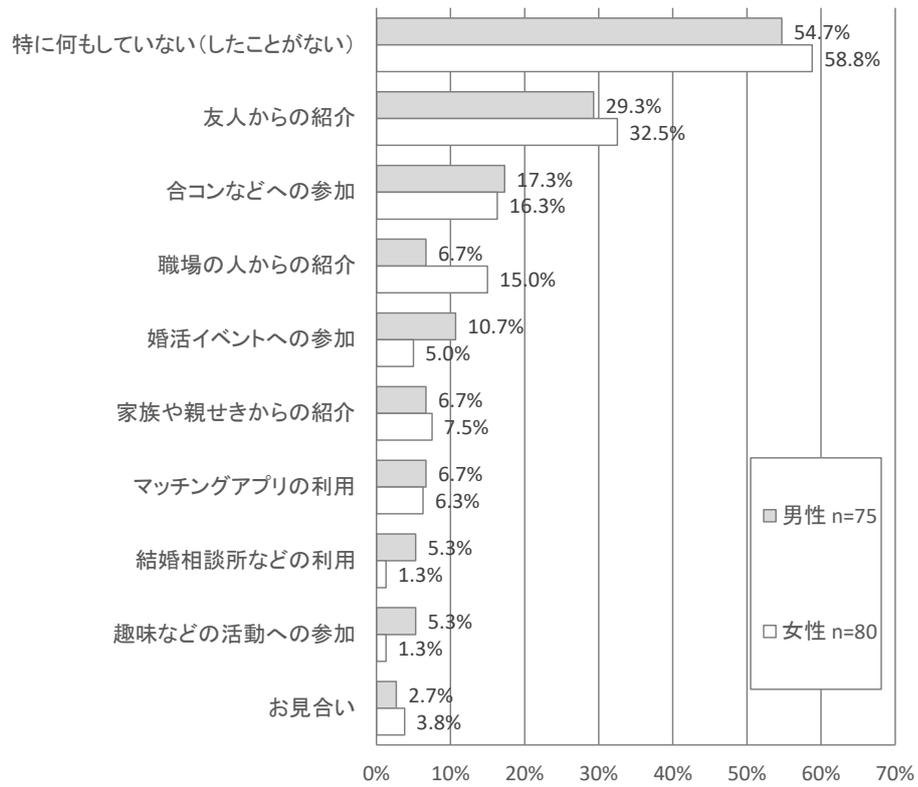
【問4】これまでやってきたことのある婚活はありますか。（複数回答可）

- 全体では、「特に何もしていない（したことがない）」が56.7%で最も高く、「友人からの紹介」が30.5%、「合コンなどへの参加」が15.9%と続いている。
- 性別で見ると、上位3項目は全体と同様であるが、「特に何もしていない（したことがない）」「友人からの紹介」「職場の人からの紹介」「家族や親せきからの紹介」は、男性に比べて女性がやや高くなっている。反対に、「合コンなどへの参加」「婚活イベントへの参加」「結婚相談所などの利用」「趣味などの活動への参加」は男性が高くなっている。
- 年代別で見ると、10代と20代では「特に何もしていない（したことがない）」が75.0%、「マッチングアプリの利用」が11.4%と他の年代よりも高く、同様に40代では「友人」や「職場の人」「家族や親せき」からの紹介が高くなっている。
- 結婚または交際経験別で見ると、「している」層では「友人からの紹介」「合コンなどへの参加」「職場の人からの紹介」「婚活イベントへの参加」について他の属性より高く、同様に「していたことがある」層では、「結婚相談所などの利用」「趣味などの活動への参加」が高くなっている。

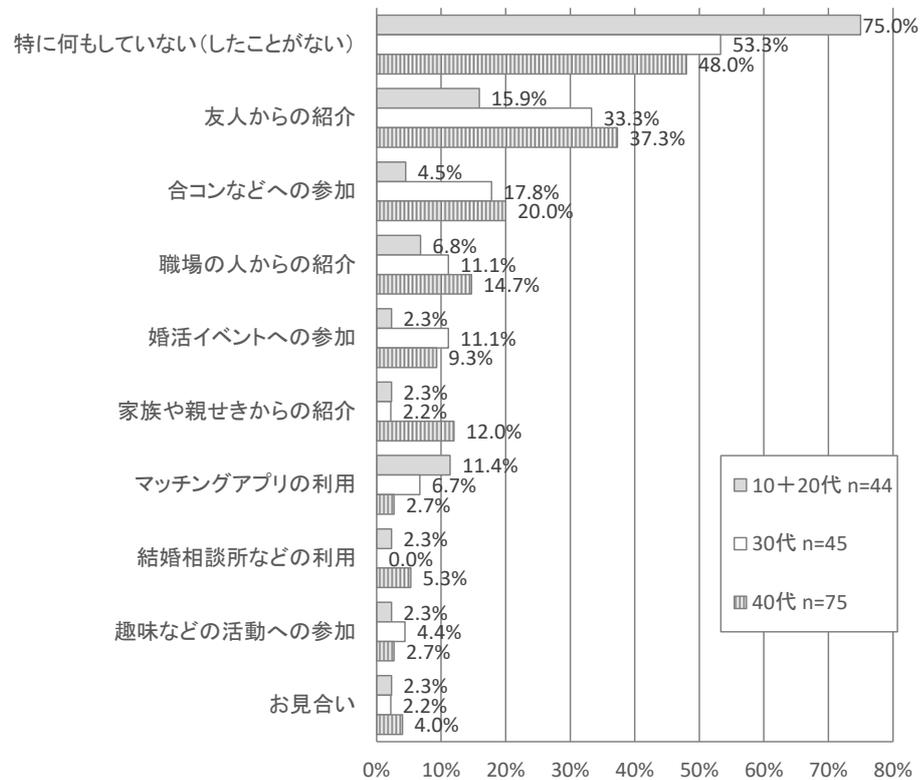
■全体



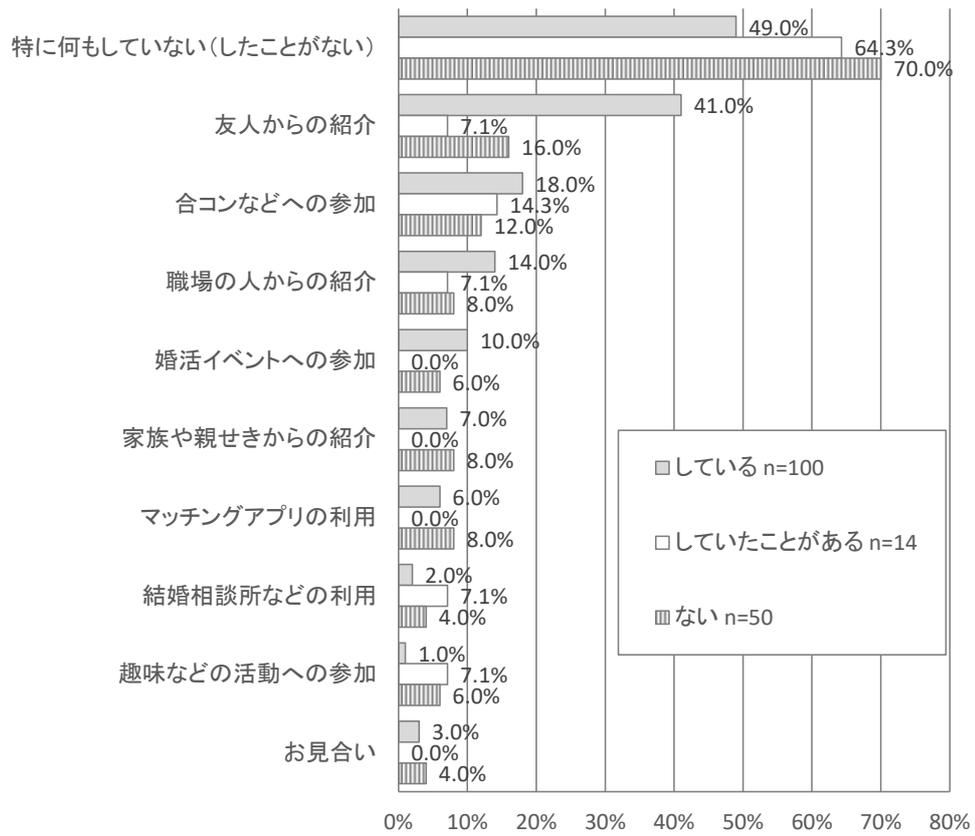
■性別



■年代別



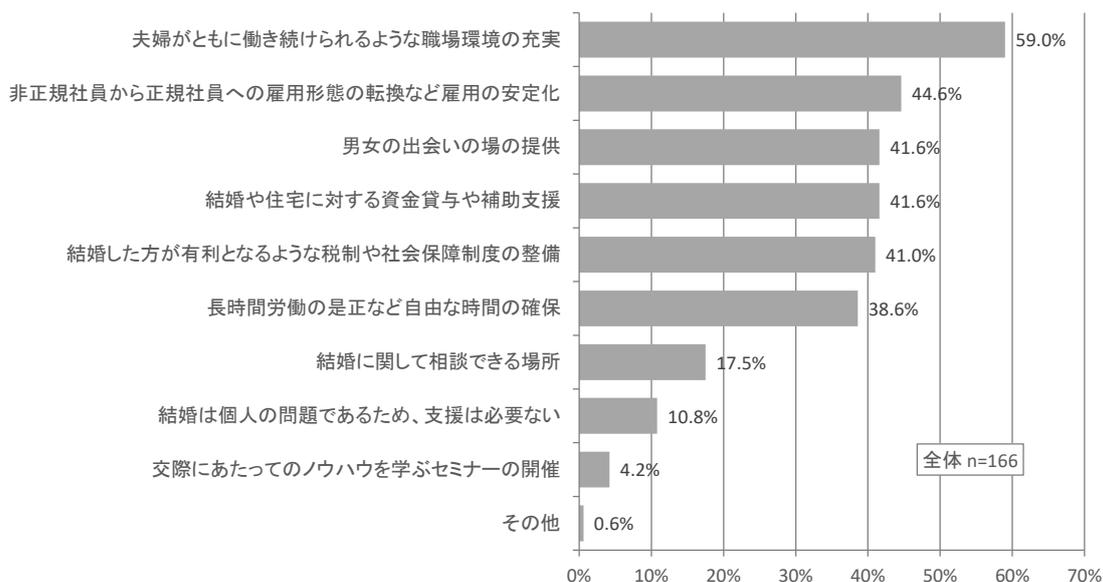
■結婚または交際経験別



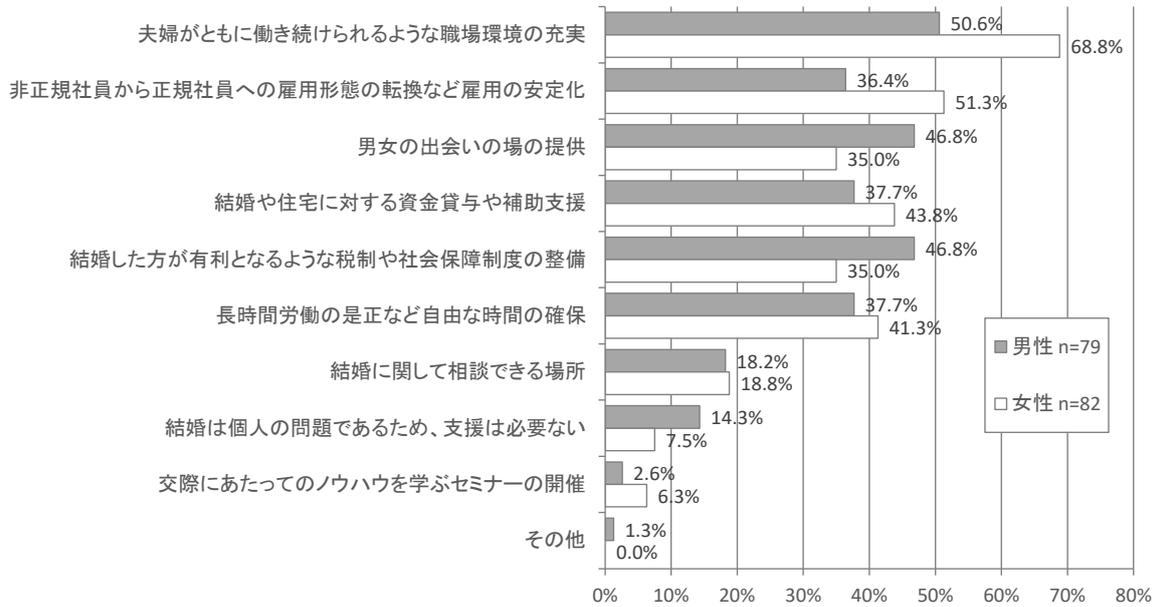
【問5】 出会い・結婚に関する支援で必要だと思うものは何ですか。（複数回答可）

- 全体では、「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」が59.0%で最も高く、次いで「非正規社員から正規社員への雇用形態の転換など雇用の安定化」が44.6%、「男女の出会いの場の提供」と「結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援」が同率で41.6%となっている。また、「結婚は個人の問題であるため、支援は必要ない」は10.8%となっている。
- 性別で見ると、男女ともに「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」が最も高くなっているが、男性の50.6%に対し、女性は68.8%と、18.2ポイント高くなっており、「非正規社員から正規社員への雇用形態の転換など雇用の安定化」「結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援」「長時間労働の是正など自由な時間の確保」でも、女性が男性を上回っている。一方で、「男女の出会いの場の提供」「結婚した方が有利となるような税制や社会保障制度の整備」「結婚は個人の問題であるため、支援は必要ない」については、男性が女性を上回っている。
- 年代別で見ると、10代と20代、30代では「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」が、40代では「非正規社員から正規社員への雇用形態の転換など雇用の安定化」が最も高くなっている。他の年代と比較すると、10代と20代では、「長時間労働の是正など自由な時間の確保」が、30代では「結婚した方が有利となるような税制や社会保障制度の整備」が、40代では「結婚は個人の問題であるため、支援は必要ない」がそれぞれ高くなっている。
- 結婚または交際経験別で見ると、すべての属性で「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」が最も高くなっている。他の属性と比較すると、「している」層では「結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援」「結婚した方が有利となるような税制や社会保障制度の整備」が、「していたことがある層」では「男女の出会いの場の提供」が、「ない」層では「長時間労働の是正など自由な時間の確保」が他の属性より高くなっている。

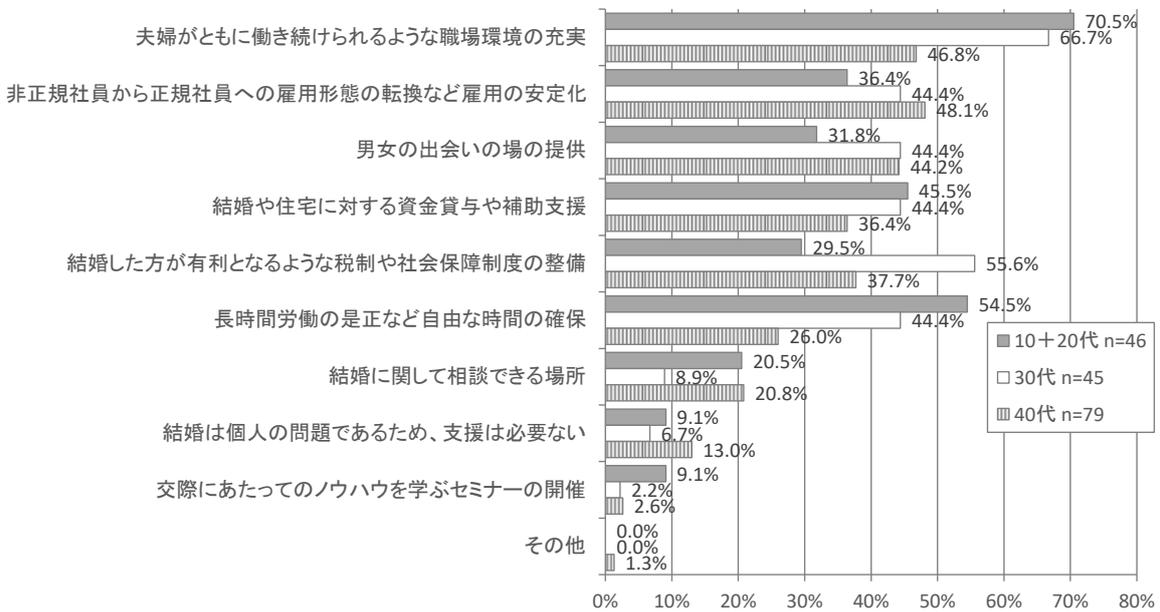
■全体



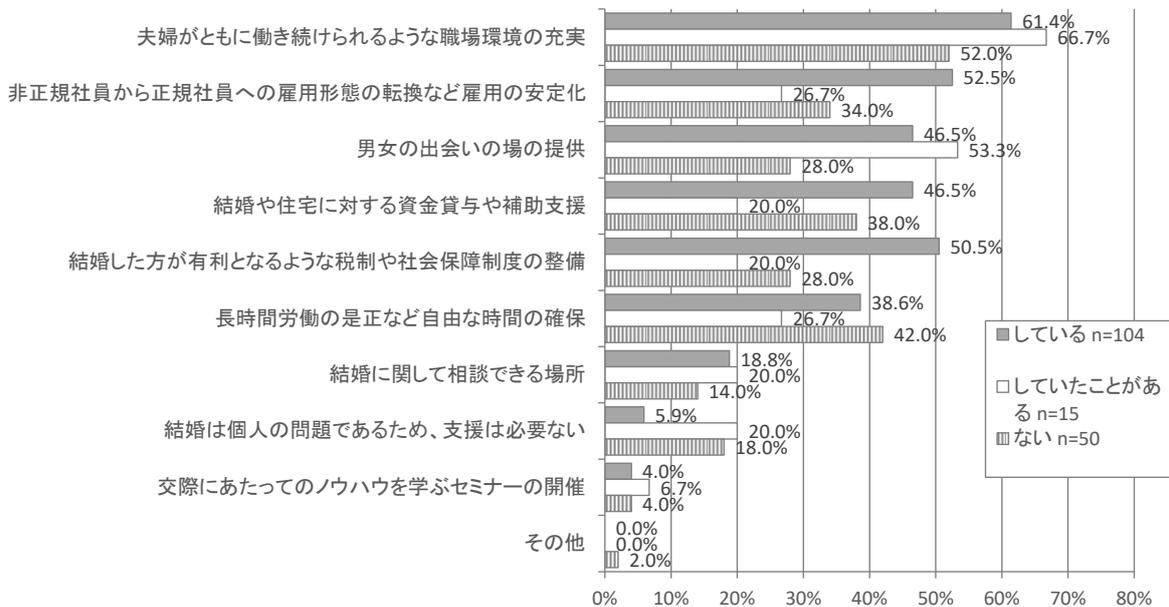
■性別



■年代別



■結婚または交際経験別



◆ 調査結果のまとめ及び今後の方針

- 結婚相手または交際相手との出会いのきっかけについて、全体では「職場や仕事」「友人・知人等の紹介」「学校」の上位3項目で約8割を占めているが、その一方で、年代別に見ると、若い年代ほど「インターネット・SNS」の割合が高くなっており、10代と20代で15.0%となっている。コロナ禍をきっかけに大きく変化する個人の価値観や、デジタル化の急速な進展などを踏まえれば、こうした出会いのニーズがますます高まっていくことが見込まれることから、AIマッチングを提供するあきた結婚支援センターへの登録料助成をはじめ、出会いの場の変化にあわせて支援内容の充実を検討していく。
- 結婚にあたり障害となる、あるいは障害となると考えられるものを伺ったところ、「婚姻後の生活費等、結婚生活にかかる費用」が属性を問わず最も多く挙げられており、「結婚式の費用等・結婚する際の資金」「結婚生活のための住居」も上位となっている。また、出会い・結婚に関して必要な支援として、「結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援」が上位に挙げられるなど、結婚資金や結婚後の生活にかかる費用、住居の確保などに対するニーズが高い。現在実施している結婚新生活支援事業は、新婚世帯の新生活を応援するため、新居の取得費用や賃貸物件の家賃等を支援するもので、住居の確保に加え、支援を通じ間接的に結婚に伴う経済的負担の軽減につながるものであり、事業の周知を図りながら継続して実施していく。
- 出会い・結婚に関して必要な支援として、「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」が最も高く、次いで「非正規社員から正規社員への雇用形態の転換など雇用の安定化」が挙げられているほか、「長時間労働の是正など自由な時間の確保」も高い割合となっている。これらの項目は女性の割合が高く、特に上位2項目では男性を大幅に上回っている。これまでも職場環境の充実や雇用の安定化等に取り組んできたところであり、人口減少に伴う労働市場の変化を踏まえつつ、「こども未来戦略方針」をはじめとした国の各種施策と連携しながら、家事や子育て等と仕事の両立や、就労環境の充実を促進していく。